

議 長	局 長	主幹・係長	係

粕屋町議会 視察研修報告書

下記（別紙）のとおり、視察研修に参加しましたので、その内容について報告いたします。

粕屋町議会議長 末 若 憲 治 様

令和 8 年 8 月 1 8 日

粕 屋 町 議 会

総務建設常任委員会

（ 山 脇 秀 隆 ）

報告事項

委 員 会 名	総務建設常任委員会
---------	-----------

【視察研修①】

日 時	令和 8 年 8 月 5 日
視 察 先	滋賀県草津川跡地
研 修 目 的 （テーマ）	駕与丁公園魅力向上事業 九大農場跡地のまちづくり 長者原・原町駅周辺のにぎわい創出
現状と課題	駕与丁公園は、町のランドマークとしての位置づけだが町民の要望は多岐にわたり、さらなる魅力向上が課題となっている。 九州大学農場跡地は、全区画町が購入することになっていて開発計画がのなかでまちづくり構想が提案されたがいまだこれといった計画ではなくさらなる夢のある将来像が見えてこない。 長者原駅前・原町駅前がいまだ開発が遅れており、町の中心地としての役割が期待されている。 市制を目指す中で以上の点は、重要かつ喫緊の課題であり人口減少を減らし定住を促すためには力を注ぐところである。先進地にそのヒントを得るためにも行政視察を求めたものである。
概 要	質疑応答は大きく「市民参加」「治水と跡地活用」「park—PFI・民間活用」「商業収支」「地域活性化」の 5 つのテーマに集中しており、自治体が河川跡地を活用した大型公園整備事業を進める際の成功要因や課題確認

質 疑 応 答

1. 市民意見はどのように計画へ反映されたのか？

回答

- ・ 基本構想・基本計画の策定時に、市民向けワークショップや説明会を実施した。
- ・ 地域活動の専門家やコンサルタントの助言を受けながら進めた。
- ・ 学識経験者や地域住民を含む協議会で意見を集約し、その提言を計画へ反映した。

2. Park-PFI 事業の費用負担はどうなっているのか？

回答

- ・ 特定公園施設の整備費は約 35 億円規模との説明があった。
- ・ 民間事業者負担分もあり、事業者が整備した施設を市へ譲渡する仕組みを採用している。
- ・ 民間事業者は、収益施設の運営収入をもとに投資回収を行う。

3. 廃川化したことで治水対策は大丈夫なのか？

回答

- ・ 草津川を単純に埋めたのではなく、新たな河川へ付け替えた。
- ・ もともとの天井川を切り替えて治水機能を確保しているとの説明だった。

4. 参考にした事例やモデル公園はあったのか？

回答

- ・ 地域ごとにテーマを決め、ワークショップを通じて整備方針を検討した。
- ・ 具体的な海外公園やセントラルパークなどを模倣したという説明は、記録上は確認できない。

5. 民間施設の収支計画はどう確認したのか？

回答

- ・ 公募時に、事業者から 10 年から 20 年程度の事業計画や収支見通しを提出してもらい審査した。
- ・ にぎわい創出やイベント実施も事業条件として求めている。

6. JR との連携はどうだったのか？

回答

- ・ 草津駅周辺整備との関係で JR と協議を重ねた。
- ・ 過去には共同イベント等も実施していたが、最近では以前ほど行われていないとの説明があった。

7. 公園整備は地域活性化につながったのか？

回答

- ・ マンション広告で公園がアピールされるなど、地域価値向上に寄与しているとの認識が示された。
- ・ ただし、公園だけが人口増加や地価上昇の要因とは断定していない。

8. 議会との情報共有は行われていたのか？

回答

- ・ 委員会などで整備状況を定期的に報告していた。
- ・ 議員からの意見や提案も受けながら進めていたとの説明があった。(研修での自身その他の質疑応答内容(要点)を記載)

所 感	民間に運営を委託して開発事業を円滑に進める目的で PFI 事業を取り入れた { 公募設置管理制度 } を活用した草津川跡地の利用基本構想及び草津川跡地利用基本計画の成り立ちを学んだ。粕屋町に当てはめるには規模や人口といった面から PFI 導入の意味があるのか考えさせられた。全体で 35 億円の事業費は、草津川の財政から見ればわずかで民間活用するうえでも行政が進めやすいと感じた。ただ市民の意見を取り入れた手法や取り組みには大いに参考になった。総務建設常任委員会では、政策提言を及びまちづくりの基本構想を作成する予定なので今回学んだことを参考にして策定していきたい。
-----	--

【視察研修②】

日 時	令和 8 年 8 月 4 日
視 察 先	福井県坂井市
研 修 目 的 (テー マ)	ふるさと納税事業・寄附金の使い道について
現 状 と 課 題	返礼品の種類や地域資源の活用に課題があり、寄付額の増額、地域産業の振興や交流人口の拡大並びに町への愛着や関係人口の創出につながる制度運用の改善と政策提言に資する必要がある。
概 要	福井県の北部に位置し、面積約 210 ㎢の坂井市に令和 8 年 8 月 4 日総務常任委員会で視察研修を行いました。粕屋町に似て交通の要所であり広域的なアクセスが向上しています。人口 87,532 人（令和 8 年 4 月 1 日現在）34,142 世帯 坂井市の令和 7 年度の寄付額は、15.1 億円で訳 77000 件 事業者数延べ 174 社 返礼品数訳 1500 品目 コシヒカリが 29.8% 菓子 22.2% で大半を占める返%礼品では甘えびや菓子が多く人気が高い ポータルサイトでは、楽天ふるさと納税が 57% を占めている。平成 18 年 3 月に 4 町で合併し平成 29 年にふるさと納税に力を振り向けた。当初企画政策課で対応していたがふるさと納税推進室を設け 3 名の専任の会計年度職員と 3 名の職員で対応。寄付金の使い道に関しては、市民が提案し決定する寄附市民参画制度を導入。寄附金の使い道のアイデアを市民から公募し市民をメンバーに含む 9 名の検討委員会で選定し（年 3 回ほど開催）、明確な事業内容と目標額・速報値（先駆性・共感性・妥当性・実現性・継続性）事業は 5 年スパンで考えており 5 年のトータル目標額を決め、寄附者にホームページなどで前年度の使途報告を提示する流れを作っている。返礼品事業者とは年 1 回の勉強会を開催。地場産品創出支援事業費補助制度を導入して生産者の向上や作業場などに係る経費の一部を補助している。最

	大寄付額の４０％を補助している。
質 疑 応 答	ふるさと納税額の推移とその要因を教えてください 回答 平成 28 年の 529 万円から返礼品の提供をスタート平成 30 年から令和 1 年まで楽天ふるさと納税の参入、令和 1 年から令和 2 年まで中間事業者へ委託、令和 6 年から令和 7 年は、17.4 億円の寄付額が、ポイントの廃止や米不足があり減額。 寄附市民参画制度について、他自治体が導入する場合、最初に取り組むことは この制度を作るきっかけとその効果は 回答 平成 18 年の 4 兆合併と市民共同のまちづくりがきっかけとなり、市民が主体的に地域づくりへ△する機会を創出できたことから市政への関心、愛着情勢につながった。取り組むべきことは、「なぜ導入するのか」という目的を明確にし、議会と行政が協議し、制度設計を行うことです。 ふるさと納税を活用したクラウドファンディング、地場産品創出事業者への支援の経緯と効果について 回答 寄附をあつめるだけでなく、地域産業の成長や地場産品の創出につなげるため、市内の事業者の挑戦を支援する仕組みとして導入した。効果としては、市内事業者の設備投資や新商品開発を後押し、新たな地場産品の創出や生産能力を実現。将来的な返礼品の充実や地域経済の活性化につながる取り組みとして成果が表れ始めている。 ふるさと納税に専任の担当者を置いています但詳細を 回答 ふるさと納税推進室に室長、主事 2 名、会計年度職員 3 名を配置し、制度運営では、予算基金の管理、寄附市民参画制度と企業版ふるさと納税を管理、寄附促進では、広告運用、寄附者交流事業を行い、事業者対応では返礼品開発、支援事業者との連携を担当している。 寄附者対応では、電話やメールの対応を行っている。 全体の財政運営に与える影響は 回答 寄附収入額と実質的な財源増はイコールではない 1 5 億のふるさと納税があれば 5 億の財源増額分となる。規模的に財政運営全体を左右するほどではない。しかし、一方で、市民提案事業などを支える重要な自主財源となっている。
所 感	寄付市民参画制度に興味があつて粕屋町でも取り入れたいと思い視察に伺ったが、町民参画を考えた場合、現状を考えると同じようには、進められるか定かではないような気がする。これからのふるさと納税事業の在り方に大きな変化が生じるかもしれない。クラウドファンディング型のふるさと納税を考えるきっかけになったと思う。